

令和6年度

定 時 総 会 議 案 書

と き 令和6年6月11日

ところ 琵琶湖ホテル

公益社団法人 滋賀労働基準協会

令和 6 年度 定時総会次第

I. 開 会

II. 会長挨拶

III. 議 事

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告の承認の件

第 2 号議案 令和 5 年度決算報告の承認の件

1. 貸借対照表

2. 正味財産増減計算書

3. 財産目録

4. 監査報告書

第 3 号議案 役員補選の件

報 告 事 項 令和 6 年度事業計画及び収支予算の件

IV. 来賓祝辞 滋賀労働局長 多和田 治彦 氏

V. 閉 会

令和 5 年度事業報告

令和 5 年度は、新型コロナウイルスの影響からほぼ完全に脱し、通常どおりに業務を行うことができました。

労働条件の確保改善対策については、「外国人技能実習制度関係者養成講習」を実施するとともに、テレワーク等様々な働き方改革、長時間労働の抑制、最低賃金の遵守、仕事と生活の調和などの普及啓発に努めました。

労働者の安全と健康の確保については、「第 1 4 次労働災害防止推進計画」の初年であり、業種別のアウトプット指標、アウトカム指標並びに具体的対策の周知、広報等に努めました。しかし、令和 5 年の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症を除いた従来型の災害では、1,518 人（前年 1,503）と 4 年連続で増加し、厳しい滑り出しとなりました。

「滋賀地方安全衛生大会」は通常どおりに開催しましたが、新型コロナ前の参加者には達しませんでした。「全国産業安全衛生大会」（名古屋）も通常どおりの現地開催となり、県内からも多数の参加をいただき、盛会裏に終了しました。「滋賀県産業安全の日無災害運動」への参加は 436 事業場と前年より 100 近く減少し、目標の 1,000 事業場には大きく届いていません。

各支部においては、全国安全週間説明会、労働衛生週間説明会等計画どおり開催したものの、2 支部では県外等優良工場見学は実施できませんでした。

本部が実施した技能講習、特別教育等の受講者は 8,327 名で、前年度より 1,405 名（20.3%）増加し、各支部が実施した特別教育等の受講者は 3,409 名で、前年度より 346 名（11.3%）増加しました。前年度に引き続き、講習、教育関係事業は堅調に推移しました。

当協会は公益社団法人として、広く県民のために各種事業を運営し、この間、関係行政機関並びに関係団体や会員各位のご支援、ご協力にお礼申し上げます。

I. 総会・理事会の開催

1. 第 1 回理事会 令和 5 年 5 月 2 6 日（金） 出席理事 1 1 名
 笹川ビル 3 階大会議室
2. 定時総会 令和 5 年 6 月 1 3 日（火） 出席理事 1 1 名
 琵琶湖ホテル 総会出席者 9 0 名
3. 第 2 回理事会 令和 5 年 6 月 1 3 日（火） 出席理事 1 4 名
 琵琶湖ホテル
4. 第 3 回理事会 令和 5 年 1 1 月 1 6 日（木） 出席理事 8 名
 滋賀労働基準協会研修室
5. 第 4 回理事会 令和 6 年 3 月 2 1 日（木） 出席理事 7 名
 笹川ビル 3 階中会議室

Ⅱ. 会員の状況

区 分 \ 支 部	大 津	彦根・長浜	東近江	合 計
令和5年4月1日現在	485	403	475	1,363
新規加入	3	3	3	9
退 会	13	4	3	20
令和6年3月31日現在	475	402	475	1,352
うち本部会員	453	372	443	1,268

(本部会員とは本部総会への出席と議決権の行使が認められる者)

Ⅲ. 一般労働条件の確保・改善対策

1. 外国人技能実習制度関係者養成講習 **【公益事業】**
 - ・技能実習責任者講習 令和5年7月7日(金)
受講者12名(前年22名)
 - ・技能実習指導員講習 令和5年7月10日(月)
受講者7名(前年22名)
 - ・生活指導員講習 令和5年7月11日(火)
受講者1名(前年12名)

受講者計20名(前年61名)

会場はいずれも、公益社団法人滋賀労働基準協会研修室

Ⅳ. 労働者の安全と健康確保対策

1. 滋賀地方安全衛生大会 **【公益事業】**
令和5年10月6日(金) 栗東芸術文化会館 SAKIRA
参加者467名(前年度419名)
2. 労働安全衛生活動に係る協会長表彰 **【共益事業】**
紺藤織物(株)
(株)クリコン
(株)村田組
福田金属箔粉工業(株) 滋賀工場
鳥羽建設(株)
宇野光彦氏(積水化学工業(株) 滋賀栗東工場)
3. 「滋賀県産業安全の日」(11月15日)の実施 **【公益事業】**
 - ア. 広報 滋賀労基で周知 約1,500部
 - イ. 実施状況
 - ・横断幕の作製・掲示 76か所

- ・無災害運動への参加 4 3 6 事業場（前年度 5 3 5 事業場）
- ・啓発ちらしの配付、会長名による取り組みの要請

4. 中小企業無災害記録証授与制度 【公益事業】

本年度の申請はなし

5. 安全優良職長厚生労働大臣顕彰制度（製造業等） 【公益事業】

事業場から推薦を受けた安全優良職長について、当協会を通じての推薦により次の方が厚生労働大臣顕彰を受けられました。

- ・江川 敦 氏 ダイハツディーゼル(株)守山事業所守山工場
- ・藤澤 俊之 氏 ヤンマーパワーテクノロジー(株)
小形事業部生産部大森工場

6. 中小規模事業場安全衛生相談事業 【公益事業】

中央労働災害防止協会からの委託事業。専務理事、支部事務局長が中小規模事業場からの安全衛生にかかる相談を受けました。

- ・相談件数 1 6 7 件（前年度 1 6 6 件）

V. 本部が実施した技能講習・特別教育等

1. 技能講習 【公益事業】 [非会員の受講率 42.4% (42.2%)]

講 習 名	実施回数	受講者数	修了者数
ガス溶接	9 (10)	462 (412)	455 (406)
フォークリフト運転	13 (15)	503 (573)	495 (565)
プレス機械作業主任者	2 (2)	152 (131)	151 (131)
乾燥設備作業主任者	3 (3)	236 (222)	236 (221)
特化・四ア等作業主任者	14 (14)	1,138 (1,034)	1,125 (1,021)
酸欠・硫化作業主任者	6 (6)	413 (404)	410 (403)
有機溶剤作業主任者	13 (12)	1,045 (882)	1,027 (869)
石綿作業主任者	10 (12)	659 (802)	659 (801)
金属アーク作業主任者	1 (-)	34 (-)	34 (-)
合 計	71 (74)	4,642 (4,460) 4.1%増	4,592 (4,417)

() 内は昨年度実績（以下の表も同じ）

2. 特別教育等

【公益事業】

[非会員の受講率 31.8%(30.7%)

教育研修名	実施回数	受講者数
職長教育	- (7)	- (211)
職長＋安全責任者教育	4 (7)	287 (187)
アーク溶接	14(16)	322 (373)
機械研削といし	1 (1)	50 (50)
産業用ロボット	4 (3)	317 (225)
粉じん作業	1 (1)	115 (74)
フォークリフト運転安全教育	4 (6)	244 (177)
局所排気装置検査者養成講習	1 (1)	49 (43)
ゼロ災リーダー	7 (7)	248 (168)
安全管理者選任時研修	4 (4)	248 (235)
フルハーネス型墜落制止用器具	- (1)	- (30)
経営者安全衛生セミナー	2 (2)	2 (-)
衛生管理者受験準備講習	3 (3)	208 (200)
石綿含有建材調査者講習	7 (7)	533 (489)
化学物質管理者（6時間）	7 (-)	666 (-)
化学物質管理者（12時間）	1 (-)	62 (-)
保護具着用管理責任者	5 (-)	334 (-)
合 計	62 (63)	3,685 (2,462) 49.7%増

VI. 支部の活動状況

1. 説明会・研修会参加者数 【公益事業】

	大津	彦根・長浜	東近江	合計
安全週間説明会	73 (54)	112 (94)	106 (93)	291 (241)
労働衛生週間説明会	61 (65)	109 (90)	92 (85)	262 (240)
労務研修会	63 (30)			63 (30)
労務管理実務研修会			50 (45)	50 (45)
年末年始無災害運動		94 (85)		94 (85)
合 計	197 (149)	315 (269)	248 (223)	760 (641)

2. 特別教育等 【公益事業】 [非会員の受講率 13.0%(16.7%)]

教育・研修の種類	大 津		彦根・長浜		東近江		合 計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
自由研削といし	2 (2)	87 (78)	2 (2)	137 (131)	2 (2)	110 (97)	6 (6)	334 (306)
機械研削といし					1 (1)	21 (23)	1 (1)	21 (23)
プレス金型			1 (1)	109 (88)	－ (1)	－ (20)	1 (2)	109 (108)
産業用ロボット (教示)			－ (4)	－ (68)			－ (4)	－ (68)
低圧電気	2 (3)	131 (147)	4 (3)	295 (177)	4 (5)	295 (383)	10 (11)	721 (707)
フルハーネス型墜落制止用 器具	2 (3)	81 (142)	2 (1)	51 (20)	7 (7)	414 (361)	11 (11)	546 (523)
第一種衛生管理者能 力向上	－ (1)	－ (23)					－ (1)	－ (23)
有機溶剤作業主任者 能力向上	1 (1)	54 (22)					1 (1)	54 (22)
特化作業主任者能力 向上	－ (1)	－ (21)					－ (1)	－ (21)
職長能力向上			1 (1)	19 (28)	1 (－)	23 (－)	2 (1)	42 (28)
安全衛生推進者養成	2 (2)	95 (71)	1 (1)	29 (37)	1 (1)	49 (31)	4 (4)	173 (139)
新入者安全衛生教育	1 (1)	113 (98)	2 (2)	136 (146)	2 (2)	157 (142)	5 (5)	406 (386)
職長教育	2 (－)	109 (－)	5 (5)	359 (325)	5 (5)	354 (258)	12 (14)	822 (583)
リスクアセスメント	1 (1)	81 (42)	1 (1)	47 (38)	1 (1)	53 (46)	3 (3)	181 (126)
合 計	15 (15)	751 (644)	19 (21)	1,182 (1,058)	24 (25)	1,476 (1,361)	60 (60)	3,409 (3,063) 11.3%増

3. 優良事業場見学会 【共益事業】

10月6日 彦根・長浜支部 パナソニック(株)彦根工場 26名
ダイニク(株)滋賀工場 25名
東近江支部 TOTO(株)滋賀工場 21名
(株)村田製作所 八日市事業所 34名
12月11日 彦根・長浜支部 ダイキン工業(株)滋賀製作所 32名

4. 各種図書用品のあっせん 【収益事業】
5. 無災害表彰の実施 【共益事業】
6. 会員相互の連携及び情報交換 【共益事業】

VII. 滋賀地区出張特別試験の実施 【公益事業】

日 時 令和5年10月20日（金）、21日（土）
場 所 ピアザ淡海、コラボしが21、笹川ビル（大津市）

区 分	受験者数	合格者数	合格率（％）
第一種衛生管理者	673 (582)	354 (278)	52.6 (47.8)
第二種衛生管理者	230 (218)	111 (111)	48.3 (50.9)
潜水士	29 (37)	23 (32)	79.3 (86.5)
一級ボイラー技士	42 (26)	14 (10)	33.3 (38.5)
二級ボイラー技士	135 (135)	69 (58)	51.1 (43.0)
ボイラー整備士	12 (8)	7 (4)	58.3 (50.0)
クレーン・デリック運転士 （クレーン限定）	30 (24)	17 (12)	56.7 (50.0)
移動式クレーン運転士	8 (3)	3 (1)	37.5 (33.3)
合 計	1,159 (1,033)	598 (506)	51.6 (49.0)

（ ）内は前年度の実績

VIII. 第82回（令和5年度）全国産業安全衛生大会への参加 【公益事業】

令和5年9月27日（水）～29日（金）
ポートメッセなごや他
参加者：138名（目標80名）

IX. プレス機械特定自主検査標章頒布（事業場内検査） 【収益事業】

事業場数	10t以上	10t未満
9 (9)	85 (101)	13 (12)

（ ）内は前年度

X. 広報活動 【公益事業】

1. 機関誌「滋賀労基」の発行
通巻847号（令和6年3月号）
2. ホームページによる広報

令和5年度決算報告

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,029,781	869,304	160,477
普通預金	117,471,913	92,637,284	24,834,629
定期預金	5,024,040	5,024,000	40
未収金	0	55	▲ 55
前払費用	1,540,552	1,170,630	369,922
流動資産 合計	125,066,286	99,701,273	25,365,013
2 固定資産			
(1) 特定資産			
講習システム更新積立資産	3,000,000	0	3,000,000
運営準部積立資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	13,000,000	0	13,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	1,045,558	822,486	223,072
建物附属設備	693,773	772,313	▲ 78,540
リース資産	280,368	1,121,472	▲ 841,104
ソフトウェア	2,733,940	3,698,860	▲ 964,920
敷 金	6,687,000	6,687,000	0
その他固定資産合計	11,440,639	13,102,131	▲ 1,661,492
固定資産 合計	24,440,639	13,102,131	11,338,508
資 産 合 計	149,506,925	112,803,404	36,703,521
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,558,030	2,726,624	1,831,406
講習料前受金	12,469,035	13,992,334	▲ 1,523,299
講習テキスト等前受金	1,828,299	0	1,828,299
用品代前受金	0	1,751,937	▲ 1,751,937
修了証再交付料前受金	2,200	0	2,200
預り金	1,586,144	424,404	1,161,740
未払 法人税等	172,200	167,900	4,300
未払 消費税等	4,017,400	3,388,500	628,900
流動負債 合計	24,633,308	22,451,699	2,181,609
2 固定負債			
リース債務	280,368	1,121,472	▲ 841,104
固定負債 合計	280,368	1,121,472	▲ 841,104
負 債 合 計	24,913,676	23,573,171	1,340,505
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	124,593,249	89,230,233	35,363,016
(内特定資産への充当額)	(13,000,000)	0	(13,000,000)
正味財産 合計	124,593,249	89,230,233	35,363,016
負債及び正味財産合計	149,506,925	112,803,404	36,703,521

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現 金	732,542	162,385	134,854		1,029,781
普通預金	60,602,596	12,107,795	44,761,522		117,471,913
定期預金			5,024,040		5,024,040
前払費用	464,702	198,792	877,058		1,540,552
流動資産 合計	61,799,840	12,468,972	50,797,474	0	125,066,286
2 固定資産					
(1) 特定資産					
講習システム更新積立資産	3,000,000				3,000,000
運営準部積立資産	10,000,000				10,000,000
特定資産合計	13,000,000	0	0	0	13,000,000
(2) その他固定資産					
什器備品	469,084		576,474		1,045,558
建物附属設備	555,016	34,689	104,068		693,773
リース資産	280,368				280,368
ソフトウェア	2,733,940				2,733,940
敷 金	1,381,600	86,350	5,219,050		6,687,000
その他固定資産合計	5,420,008	121,039	5,899,592	0	11,440,639
固定資産 合計	18,420,008	121,039	5,899,592	0	24,440,639
資 産 合 計	80,219,848	12,590,011	56,697,066	0	149,506,925
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	2,969,465	1,068,404	520,161		4,558,030
講習料 前受金	12,469,035				12,469,035
テキスト代等前受金		1,828,299			1,828,299
再交付料前受金	2,200				
預り金	174,957		1,411,187		1,586,144
未払 法人税等		172,200			172,200
未払 消費税等	2,724,153	1,293,247			4,017,400
流動負債 合計	18,339,810	4,362,150	1,931,348	0	24,633,308
2 固定負債					
リース債務	280,368				280,368
固定負債 合計	280,368	0	0	0	280,368
負 債 合 計	18,620,178	4,362,150	1,931,348	0	24,913,676
III 正味財産の部					
1 一般正味財産	61,599,670	8,227,861	54,765,718	0	124,593,249
(内特定資産への充当額)	(13,000,000)	(0)	(0)		(13,000,000)
正味財産合計	61,599,670	8,227,861	54,765,718	0	124,593,249
負債及び正味財産合計	80,219,848	12,590,011	56,697,066	0	149,506,925

2. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取会費	28,199,000	28,265,000	▲ 66,000
受取会費	28,199,000	28,265,000	▲ 66,000
②事業収益	192,970,562	169,962,826	23,007,736
登録講習事業収益	89,950,300	99,533,720	▲ 9,583,420
特別教育事業収益	24,039,860	26,785,950	▲ 2,746,090
その他講習事業収益	44,520,606	31,342,444	13,178,162
各種事業収益	1,128,600	1,306,995	▲ 178,395
委託事業収益	2,886,750	2,691,368	195,382
講習テキスト等収益	23,254,486	0	23,254,486
物品販売費収益	6,240,914	7,324,176	▲ 1,083,262
広告料収益	949,046	978,173	▲ 29,127
③受取寄付金	368,560	0	368,560
④雑収益	665,995	677,399	▲ 11,404
受取利息	1,165	952	213
雑収益	664,830	676,447	▲ 11,617
経常収益 計	222,204,117	198,905,225	23,298,892
(2)経常費用			
①事業費			
役員報酬	5,400,720	4,766,040	634,680
給与手当	46,042,140	42,244,501	3,797,639
福利厚生費	10,457,961	9,285,238	1,172,723
旅費交通費	1,339,105	1,765,080	▲ 425,975
通信運搬費	3,960,860	4,465,308	▲ 504,448
減価償却費	2,226,185	1,944,698	281,487
消耗品費	1,708,544	1,794,833	▲ 86,289
修繕費	197,261	1,161,325	▲ 964,064
印刷製本費	3,851,088	3,508,934	342,154
燃料費	24,965	18,128	6,837
水道光熱費	747,990	908,139	▲ 160,149
賃借料	22,547,802	22,004,028	543,774
支払保険料	111,390	119,950	▲ 8,560
諸謝金	30,461,688	31,343,155	▲ 881,467
租税公課	10,040,600	7,734,100	2,306,500
委託費	276,094	534,521	▲ 258,427
雑費	54,200	226,100	▲ 171,900
図書教育用品費	25,224,181	20,377,088	4,847,093
講習費	1,754,253	2,041,886	▲ 287,633
接待交際費	21,243	10,659	10,584
備品費	393,511	1,252,547	▲ 859,036
会議費	1,647,177	1,309,971	337,206
支払手数料	229,685	207,295	22,390
諸会費	5,500	0	5,500
事業費 計	168,724,143	159,023,524	9,700,619

科目	当年度	前年度	増減
②管 理 費			
役員報酬	1,350,180	1,191,510	158,670
給与手当	7,467,182	6,850,501	616,681
福利厚生費	1,961,455	1,869,769	91,686
会議費	360,178	135,693	224,485
旅費交通費	220,152	136,576	83,576
通信運搬費	609,962	603,150	6,812
減価償却費	52,957	52,041	916
消耗品費	281,886	272,574	9,312
修繕費	151,142	95,743	55,399
印刷製本費	3,957	215,736	▲ 211,779
水道光熱費	216,323	266,945	▲ 50,622
賃借料	3,770,736	3,462,084	308,652
支払保険料	24,610	22,720	1,890
租税公課	4,420	3,160	1,260
雑費	24,200	36,300	▲ 12,100
図書教育用品費	123,420	113,200	10,220
接待交際費	82,157	80,742	1,415
備品費	48,331	48,067	264
諸会費	98,500	98,445	55
委託費	0	3,328	▲ 3,328
支払手数料	103,010	283,373	▲ 180,363
顧問報酬	990,000	990,000	0
管 理 費 計	17,944,758	16,831,657	1,113,101
經常費用 計	186,668,901	175,855,181	10,813,720
評価損益等調整前当期經常増減額	35,535,216	23,050,044	12,485,172
評価損益等 計	0	0	0
当期經常増減額	35,535,216	23,050,044	12,485,172
2 經常外増減の部			
(1)經常外収益			
①その他經常外収益	0	0	0
經常外収益 計	0	0	0
(2)經常外費用			
①固定資産除却損	0	531,950	▲ 531,950
經常外費用 計	0	531,950	▲ 531,950
当期經常外増減額	0	▲ 531,950	531,950
税引前当期一般正味財産増減額	35,535,216	22,518,094	13,017,122
法人税、住民税及び事業税	172,200	167,900	4,300
当期一般正味財産増減額	35,363,016	22,350,194	13,012,822
一般正味財産期首残高	89,230,233	66,880,039	22,350,194
一般正味財産期末残高	124,593,249	89,230,233	35,363,016
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	124,593,249	89,230,233	35,363,016

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
①受 取 会 費	0	2,819,900	25,379,100	0	28,199,000
受取会費			28,199,000		28,199,000
交付金(1)		2,819,900	▲ 2,819,900		0
②事 業 収 益	160,996,116	31,974,446	0	0	192,970,562
登録講習事業収益	89,950,300				89,950,300
特別教育事業収益	24,039,860				24,039,860
その他講習事業収益	44,520,606				44,520,606
各種事業収益	798,600	330,000			1,128,600
委託事業収益	1,686,750	1,200,000			2,886,750
講習テキスト等収益		23,254,486			23,254,486
物品販売費収益		6,240,914			6,240,914
広告料収益		949,046			949,046
③受取寄付金	368,560				368,560
④雑 収 益	554,030	110,800	1,165		665,995
受取利息			1,165		1,165
雑収益	554,030	110,800			664,830
経常収益 計	161,918,706	34,905,146	25,380,265	0	222,204,117
(2)経常費用					
①事 業 費					
役員報酬	5,400,720				5,400,720
給与手当	41,665,362	4,376,778			46,042,140
福利厚生費	9,612,243	845,718			10,457,961
旅費交通費	1,316,594	22,511			1,339,105
通信運搬費	3,824,822	136,038			3,960,860
減価償却費	2,222,258	3,927			2,226,185
消耗品費	1,580,359	128,185			1,708,544
修繕費	196,747	514			197,261
印刷製本費	3,709,268	141,820			3,851,088
燃料費	24,965				24,965
水道光熱費	696,877	51,113			747,990
賃借料	21,199,623	1,348,179			22,547,802
支払保険料	101,490	9,900			111,390
諸謝金	30,461,688				30,461,688
租税公課	8,410,978	1,629,622			10,040,600
委託費	276,094				276,094
雑費	51,340	2,860			54,200
図書教育用品費	245,025	24,979,156			25,224,181
講習費	1,754,253				1,754,253
接待交際費		21,243			21,243
備品費	379,201	14,310			393,511
会議費	1,072,247	574,930			1,647,177
支払手数料	194,265	35,420			229,685
諸会費	5,500				5,500
事業費 計	134,401,919	34,322,224	0	0	168,724,143

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管 理 費					
役員報酬			1,350,180		1,350,180
給与手当			7,467,182		7,467,182
福利厚生費			1,961,455		1,961,455
会議費			360,178		360,178
旅費交通費			220,152		220,152
通信運搬費			609,962		609,962
減価償却費			52,957		52,957
消耗品費			281,886		281,886
修繕費			151,142		151,142
印刷製本費			3,957		3,957
水道光熱費			216,323		216,323
賃借料			3,770,736		3,770,736
支払保険料			24,610		24,610
租税公課			4,420		4,420
雑費			24,200		24,200
図書教育用品費			123,420		123,420
接待交際費			82,157		82,157
備品費			48,331		48,331
諸会費			98,500		98,500
支払手数料			103,010		103,010
顧問報酬			990,000		990,000
管 理 費 計	0	0	17,944,758	0	17,944,758
経 常 費 用 計	134,401,919	34,322,224	17,944,758	0	186,668,901
評価損益等調整前当期経常増減額	27,516,787	582,922	7,435,507	0	35,535,216
評価損益等 計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	27,516,787	582,922	7,435,507	0	35,535,216
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
①その他経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計 振替額	2,000,000		▲ 2,000,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,516,787	582,922	5,435,507	0	35,535,216
法人税、住民税及び事業税	0	172,200	0	0	172,200
当期一般正味財産増減額	29,516,787	410,722	5,435,507	0	35,363,016
一般正味財産期首残高	32,082,883	7,817,139	49,330,211	0	89,230,233
一般正味財産期末残高	61,599,670	8,227,861	54,765,718	0	124,593,249
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	61,599,670	8,227,861	54,765,718	0	124,593,249

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法(法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については法人税法の規定による定額法)

リース資産(取得価額300万円以上のみ)・・・法人税法の規定によるリース期間定額法

無形固定資産・・・法人税法の規定による定額法

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により計上している。

2 会計方針の変更

平成24年度決算より、新公益法人会計基準(平成20年公益法人会計基準)を採用している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
講習システム積立資産		3,000,000		3,000,000
運営準備積立資産		10,000,000		10,000,000
合 計	0	13,000,000	0	13,000,000

(単位：円)

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
講習システム積立資産	3,000,000		(3,000,000)	
運営準備積立資産	10,000,000		(10,000,000)	
合 計	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)

(単位：円)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,191,452	1,145,894	1,045,558
建物附属設備	3,589,497	2,895,724	693,773
リース資産	4,205,520	3,925,152	280,368
ソフトウェア	4,824,600	2,090,660	2,733,940
合 計	14,811,069	10,057,430	4,753,639

(単位：円)

6 その他

基本財産および引当金に該当するものがないため、附属明細書の作成を省略する。

3. 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所等	物量	使用目的等	金額
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
現金	手元保管		運転資金として	1,029,781
普通預金	滋賀銀行 膳所駅前支店		運転資金として	91,186,737
	関西みらい銀行びわこ営業部		運転資金として	9,374,829
	滋賀銀行 彦根支店		運転資金として	10,257,038
	滋賀銀行 八日市東支店		運転資金として	6,653,309
定期預金	滋賀銀行 彦根支店		運転資金として	2,024,040
	滋賀銀行 八日市東支店		運転資金として	3,000,000
前払費用	中央労働災害防止協会		収益事業に供する前払テキスト代	198,792
	(株)パルマ		公益事業に供する前払賃借料(レンタルスペース)	9,830
	(株)笹川組(家賃・共益費)		公益事業に供する前払家賃	454,872
	(株)笹川組(家賃・共益費)		法人会計に供する前払家賃	303,248
	鶴飼明世(家賃・共益費)		法人会計に供する前払家賃	176,000
	ジョーンズラングナサル(株)		法人会計に供する前払家賃	189,970
	まる亀畜産(株)		法人会計に供する前払駐車場代	15,000
	(株)サクセス		法人会計に供する会計システム保守料	147,840
	(公財)びわ湖芸術文化財団		法人会計に供する前払駐車場代	45,000
流動資産合計				125,066,286
2 固定資産				
(1)特定資産				
運営準備積立資産	滋賀銀行 膳所駅前支店		事業を安定的に継続するための準備資金	10,000,000
講習システム積立資産	滋賀銀行 膳所駅前支店		公益事業に供する講習システム更新に備える	3,000,000
特定資産合計				13,000,000
(2)その他固定資産				
什器備品	ビジネスプロジェクター		公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。	469,083
	滋賀労働基準協会本部研修室内			
	卓上紙折機		公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。	1
	滋賀労働基準協会本部			
	会計用サーバー機		管理目的保有財産として管理目的事業に使用	576,474
	滋賀労働基準協会本部			
建物附属設備	(株)笹川組		講習会場内装工事は、公益目的保有財産として公益目的事業に使用し、事務所内装工事は、公益目的保有財産として80%、収益目的・管理目的等に20%を共有する資産である。	2
	大津市打出浜13番15号4F			
	ジブラルタ生命近江八幡ビル		公益目的保有財産として80%、収益目的・管理目的等に20%を共有する資産である。	693,771
	近江八幡市桜宮町288 3F			
	東近江支部入居対応工事一式			

リース資産	印刷機(オルフィス)	公益目的保有財産として、公益目的事業に使用している。	280,368
ソフトウェア	滋賀労働基準協会本部 講習会管理システム C-wing	公益目的保有財産として、公益目的事業に使用している。	2,733,940
敷金	大津市打出浜13番15号	事務所借上げ保証金	4,000,000
	彦根市大東町5番12号	事務所借上げ保証金	960,000
	近江八幡市桜宮町288 3F	事務所借上げ保証金	1,727,000
		公益目的保有財産として80%、収益目的・管理目的等に20%を共有する資産である。	
その他固定資産合計			11,440,639
固定資産合計			24,440,639
資産合計			149,506,925
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	講師	公益事業に供する講習会諸謝金3月分	2,137,421
	フォークリフト指導員会	公益事業に供する講習会委託費	15,000
	中央労働災害防止協会	公益事業及び収益事業に供する図書教育用品費	983,092
	中央労働災害防止協会	収益事業に供する図書教育用品費	91,960
	近畿安全衛生サービスセンター		
	大津中央郵便局	公益事業及び収益事業に供する郵送料	173,607
	ソフトバンク(株)	公益事業に供する携帯電話料	6,635
	NTTファイナンス(株)NTT西日本	全事業・会計に供する電話代等	59,941
	NTTコミュニケーションズ(株)	全事業・会計に供するOCN光フレッツ利用料	2,640
	小林事務機(株)	公益事業及び法人会計に供する消耗品費	26,400
	滋賀銀行	振込手数料	27,775
	大津年金事務所	全事業・会計に供する社会保険料事業主負担分	1,033,559
講習料前受金		公益事業に供する講習料前受金	12,469,035
用品代前受金		収益事業に供する用品代前受金	1,828,299
再交付料前受金		公益事業に供する修了証再交付料前受金	2,200
預り金	滋賀労働基準協会本部	公益事業に供する源泉税、法人会計に供する税、社会保険料	1,586,144
未払法人税等	滋賀県西部県税事務所	法人県民税	22,200
	大津市	法人市民税	50,000
	彦根市	法人市民税	50,000
	近江八幡市	法人市民税	50,000
未払消費税等	大津税務署		4,017,400
流動負債合計			24,633,308
2 固定負債			
リース債務	日立キャピタルNBL(株)	公益目的事業で使用する印刷機(オルフィス)	280,368
固定負債合計			280,368
負債合計			24,913,676
正味財産			124,593,249

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和5年度の理事の職務の執行を監査いたしました。
その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

【監査の方法】

各監事は、理事会に出席し理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、滋賀労働基準協会事務局において、事業報告、会計帳簿及びこれらに関する資料を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討し、さらに、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録（以下「計算書類等」という。）について検討いたしました。

【監査の結果】

1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、滋賀労働基準協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は定款に違反する重大な事実はありません。

2. 計算書類等の監査結果

計算書類等は、滋賀労働基準協会の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月15日

公益社団法人 滋賀労働基準協会

オ ブ 山本 茂喜 
監 事 小西 哲也 

第3号議案

理事候補者名簿

理事候補者	所属事業場名・役職名	辞任した理事
ありもり じゅんぞう 有森 淳三	TOTO(株)滋賀工場 工場長	枝國 聡司
きょうだ ひろし 経田 洋	ダイキン工業(株)滋賀製作所 担当部長	蔵本 秀志
しもだ まなぶ 下田 学	三菱自動車工業(株)京都製作所滋賀工場 工場長	納田 勝仁
なかじま としゆき 中島 利幸	日本電気硝子(株) 人事部長	竹内 清秀
おがた あきひろ 緒方 章宏	東レ(株)滋賀事業場 事務部長	富田 俊昭
しまだ じゅんいち 島田 淳一	KBセーレン(株)長浜工場 工場長	島田 和広
こばやし なおゆき 小林 直之	三菱ケミカル(株)中日本事業所 環境安全部長	木野 康行
おくだ ひろし 奥田 浩士	ダイハツ工業(株)滋賀(竜王)工場 工場長	岸 由紀夫
のし ひでと 熨斗 英人	(株)村田製作所 八日市事業所 管理部長	山川 隆司

監事候補者名簿

監事候補者	所属事業場名・役職名	辞任した監事
やまもと しげき 山本 茂喜	(株)滋賀銀行 人事部長	福田 敏宏

令和6年度 事業計画

労働条件の確保・改善対策については、いわゆる2024年問題といわれる長時間労働の改善対策を、滋賀労働局等と連携して、情報発信、周知啓発等を行うとともに、「働き方改革」を進める企業の取組を支援します。また、依然深刻な過重労働、メンタルヘルス対策や新たな外国人技能実習生制度における適正な労働条件を確保するため、関係法令等の広報・啓発等を行います。

労働者の安全と健康については、第14次労働災害防止推進計画の2年目であり、労働者の高齢化、人手不足を踏まえた対策を中心として、“ゼロ災滋賀”を合言葉に、別紙のとおり年間目標を掲げ、全国安全週間、全国労働衛生週間、滋賀地方安全衛生大会、滋賀県産業安全の日、年末年始無災害運動等を通じて、広報・啓発に努めます。また、労働安全衛生法の新たな化学物質規制の定着、推進を目指し、法内容等の周知を行うとともに、必要となる作業主任者、資格者等の需要を踏まえた、技能講習、教育等を実施します。

講習等の開催にあたっては感染症防止対策を遵守し、公益法人制度の趣旨に沿って、質の高い講習や教育を行い、事業場や労働者から信頼される法人として各種事業を推進し、併せて、公益法人として適正かつ効率的な事業運営に努めます。

I. 適正な労働条件の確保対策

1. 「働き方改革」の実現に向けた取り組み 【公益事業】

長時間労働の改善、テレワークの推進、同一労働同一賃金、年次有給休暇の取得促進、仕事と生活の調和等をはじめとした「働き方改革」の実現に向け、広報・啓発等を行います。

2. 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催 【公益事業】

新たな「育成就労制度」の動向を見極めつつ、技能実習の適正な実施を図るため、実習実施者の関係者を対象とする講習を開催します。

技能実習責任者講習 7月16日（火）

技能実習指導員講習 7月22日（月）

生活指導員講習 7月25日（木）

3. 最低賃金の周知 【公益事業】

滋賀県最低賃金及び特定（産業別）最低賃金については、機会をとらえて広報・啓発を行います。

Ⅱ. 労働者の安全と健康の確保対策

1. 第14次労働災害防止推進計画の推進 【公益事業】

滋賀労働局が策定した「第14次労働災害防止推進計画」について、2年目となり、労働行政、労働災害防止団体等と連携して、4つの事故の型（転倒、腰痛等、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ）を重点対策とし、労働災害防止活動に積極的に参加・協力します。

2. リスクアセスメント・労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進 【公益事業】

事業場における危険性又は有害性の調査とリスクの低減を図るリスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進を図ります。

3. 滋賀地方安全衛生大会の開催 【公益事業】

滋賀労働局の主唱により、労働災害防止団体等及び関係事業者等と連携し、滋賀地方安全衛生大会を開催します。

10月3日（木） 栗東芸術文化会館さくら

4. 「滋賀県産業安全の日」（11月15日）の取り組み 【公益事業】

滋賀労働局及び労働災害防止団体等と連携して、「滋賀県産業安全の日」の広報・啓発を行い、無災害運動や安全パトロール等の行事に参加・協力します。

5. 全国安全週間、全国労働衛生週間、全国産業安全衛生大会、年末年始無災害運動及び安全衛生教育促進運動の普及・啓発 【公益事業・収益事業】

中央労働災害防止協会が主唱・主催する取り組みに積極的に協力し、説明会の開催、用品のあっせん等を通じて安全衛生意識の高揚を図ります。

全国安全週間 7月1日～7日

全国労働衛生週間 10月1日～7日

第83回全国産業安全衛生大会 11月13日～15日（広島県）

年末年始無災害運動 12月1日～1月15日

安全衛生教育促進運動 12月1日～4月30日

6. 中小規模事業場安全衛生相談事業の実施 【公益事業】

中央労働災害防止協会からの委託を受け、中小規模事業場の安全衛生水準の向上に寄与するため、安全衛生に関する個別相談に応じます。

7. 安全衛生活動に係る協会長表彰の実施 【共益事業】

8. 中小企業無災害記録証授与制度の周知・広報 【公益事業】

中央労働災害防止協会が実施する中小企業無災害記録証授与制度の周知を行うとともに、積極的な申請を働きかけます。

9. 安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者（製造業等）の推薦 【公益事業】

厚生労働省が実施する安全優良職長の厚生労働大臣顕彰について、周知を行うとともに、積極的な応募を働きかけ、応募者の推薦を行います。

10. ゼロ災運動の普及促進 【公益事業】

11. 過重労働による健康障害防止対策及びメンタルヘルス対策の周知・広報

【公益事業】

Ⅲ. 技能講習・安全衛生教育等（本部）

1. 技能講習 【公益事業】

講習名	回数	実施月												定員
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
ガス溶接	6		●		●		●		●		●	●		340
フォークリフト運転	10	●	● 3				● 4		●			●		400
プレス機械作業主任者	2		●							●				150
乾燥設備作業主任者	4			●		●			●				●	320
特化物・四アルキル鉛等作業主任者	8	●		●	●	●	●	●		●		●		640
酸欠・硫化水素危険作業主任者	6	●			●		●		●		●	●		450
有機溶剤作業主任者	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	880
石綿作業主任者	3	●			●			●						240
金属アーク溶接等作業主任者	4			●		●		●			●			320
合計	54	5	6	4	5	4	8	4	5	3	3	5	2	3,740

2. 特別教育 【公益事業】

業務名	回数	実施月												定員
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
アーク溶接等	1 1	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	340

3. その他の教育【公益事業】

講習名	回数	実施月												定員
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
安全管理者選任時	3		●						●			●		240
職長・安全衛生責任者	4		●				●		●			●		300
フォークリフト運転業務従事者教育	4			●		●			●			●		300
局排点検者養成講習	1									●				50
ゼロ災リーダー研修	4		●			●		●		●				144
衛生管理者受験準備	3		●	●							●			225
建築物石綿含有建材調査者講習	4			●			●			●			●	400
化学物質管理者（12時間）	2			●						●				150
化学物質管理者（6時間）	4	●			●			●					●	320
保護具着用管理責任者	4	●			●			●			●			320
合計	33	2	4	4	2	2	2	3	3	4	2	3	2	2,449

IV. 支部事業の推進

各支部においては、会員事業場の意見・要望を踏まえて、労働者の安全と健康確保及び労働条件の確保改善を図るための事業を推進します。

1. 特別教育【公益事業】

業務名	大 津		彦根・長浜		東近江		合 計	
	回数	定員	回数	定員	回数	定員	回数	定員
フルハーネス型墜落制止用器具	2	120	1	60	3	180	6	360
自由研削用といし	2	80	2	120	2	120	6	320
機械研削用といし					1	45	1	45
動力プレス金型取替			1	45	1	45	2	90
低圧電気(開閉器)	2	120	3	210	5	400	10	730
産業用ロボット	1	80	1	80	2	160	4	320
粉じん作業	1	80					1	80
合 計	8	480	8	515	14	950	30	1,945

2. 能力向上教育・その他の教育 【公益事業】

教育名等	大 津		彦根・長浜		東近江		合 計	
	回数	定員	回数	定員	回数	定員	回数	定員
有機溶剤作業主任者能力向上教育	1	80					1	80
特化物作業主任者能力向上教育	1	80					1	80
職長能力向上教育			1	50	1	70	2	120
安全衛生推進者養成講習	2	160	1	80	1	70	4	310
新入者安衛教育	1	140	2	160	2	180	5	480
職長教育	2	120	4	256	5	350	11	726
リスクアセスメント講習	1	80	1	80	1	70	3	230
合 計	8	660	9	626	10	740	27	2,026

3. 説明会 【公益事業】

業務名	大 津		彦根・長浜		東近江		合 計	
	回数	定員	回数	定員	回数	定員	回数	定員
安全週間説明会	1	140	1	180	1	200	3	520
衛生週間説明会	1	140	1	180	1	200	3	520
労務部会研修会	1	80					1	80
年末年始無災害運動説明会			1	180			1	180
労務管理実務研修会					1	120	1	120
合 計	3	360	3	540	3	520	9	1,420

4. 労務管理・安全衛生管理に関する図書用品等のあっせん 【収益事業】

5. 優良事業場見学会・安全パトロール等の実施 【共益事業】

6. 無災害記録証の授与 【共益事業】

7. 会員相互の連携に関する事業 【共益事業】

V. 滋賀地区出張特別試験の実施 【公益事業】

試験日 8月7日（水）・8日（木）（予定）

会 場 ピアザ淡海ほか

担当する試験 第1種・第2種衛生管理者、潜水土

VI. 第83回全国産業安全衛生大会の参加勧奨 【公益事業】

11月13日（水）から15日（金）まで、広島市で開催される第83回全国産業安全衛生大会への積極的な参加を呼びかけます。

参加目標：80名

VII. 広報等 【公益事業】

1. 機関誌「滋賀労基」を発行し、滋賀労働局の広報資料など会員事業場にとって有用な情報を提供します。
2. 当協会が実施する事業や行事及び関連する情報を、ホームページで広く県民に広報します。

VIII. 関係団体との連携等

1. 滋賀労働局・各労働基準監督署からの指導・援助を受けながら、各種事業を推進します。
2. 中央労働災害防止協会との連携を図り、安全衛生に関する各種事業に積極的に取り組みます。
3. 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会滋賀県支部として、労務管理等に関する各種事業を実施します。
4. 労働災害防止団体等及び産業保健関係団体との連携を図ります。

令和6年度
労働災害防止に関する年間目標

目標、実績	・製造業における年間死亡者数を「0」とする。 令和元年：4　2年：5　3年：5　4年：3　5年：4 ・4つの事故の型による労働災害（休業4日以上）を前年より減少させる。 「転倒」　令和4年427　令和5年455 「腰痛等」　令和4年225　令和5年243 「墜落・転落」　令和4年209　令和5年224 「はさまれ・巻き込まれ」　令和4年184　令和5年168
重点的に推進する事業場の取組と指標（重点とする理由）	・「滋賀県産業安全の日無災害運動」へ参加する。 指標：参加事業場600以上 理由：この無災害運動は、事業場における自主的な安全衛生管理活動の活性化に有効であり、年末年始無災害運動につなげることによって、安全衛生意識の高揚を図り、無災害への機運を高めることになる。第14次労働災害防止推進計画中に1,000事業場を超えることを目指して、2年目600事業場以上の参加を目標とする。
団体が推進する事項（事業場の重点取組関係）	・滋賀労働局が行う、第14次労働災害防止推進計画の取り組みについて、広報誌、ホームページ等を活用し、積極的に広報して事業場の安全衛生意識の高揚を図る。 ・年度の早い段階から「滋賀県産業安全の日」の広報を行い、経営トップの認知度を高め、無災害運動への参加機運を高める。

令和 6 年 度 収 支 予 算

令和 6 年 04 月 01 日から 令和 7 年 03 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					
受取会費	0	0	28,040,000	28,040,000	28,116,000
協会費交付金	0	2,804,000	▲ 2,804,000	0	0
交付金 (1)		2,804,000	▲ 2,804,000	0	0
受取会費計	0	2,804,000	25,236,000	28,040,000	28,116,000
事業収益					
講習教育事業収益	121,107,200	0	0	121,107,200	133,958,648
登録講習事業収益	68,151,500	0	0	68,151,500	79,236,700
特別教育事業収益	22,879,200	0	0	22,879,200	23,497,600
その他講習事業収益	30,076,500	0	0	30,076,500	31,224,348
各種事業収益	625,000	842,000	0	1,467,000	1,766,000
委託事業収益	1,641,600	1,200,000	0	2,841,600	1,078,200
講習テキスト等収益	0	19,978,180		19,978,180	0
登録講習テキスト等収益	0	9,018,500		9,018,500	0
特別教育テキスト等収益	0	2,608,200		2,608,200	0
その他講習テキスト等収益	0	8,351,480		8,351,480	0
物品販売費収益	0	5,911,000	0	5,911,000	9,242,500
広告料収益	0	950,000		950,000	0
事業収益計	123,373,800	28,881,180	0	152,254,980	146,045,348
雑収益					
受取利息	0	0	3,085	3,085	2,385
雑収益	482,700	0	0	482,700	491,650
雑収益計	482,700	0	3,085	485,785	494,035
経常収益計	123,856,500	31,685,180	25,239,085	180,780,765	174,655,383
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	4,800,000	0	0	4,800,000	4,319,080
給与手当	41,856,000	4,140,000	0	45,996,000	40,224,872
福利厚生費	9,846,760	832,620	0	10,679,380	8,250,546
諸謝金	23,401,285	0	0	23,401,285	27,827,160
図書教育用品費	323,000	21,863,216	0	22,186,216	19,379,404
減価償却費	1,495,752	3,927	0	1,499,679	2,226,185
旅費交通費	1,548,576	30,000	0	1,578,576	1,619,354
通信運搬費	3,865,815	128,140	0	3,993,955	4,125,724
講習費	1,387,000	770,000	0	2,157,000	1,697,000
消耗品費	1,286,000	66,500	0	1,352,500	1,904,140
修繕費	610,000	5,000	0	615,000	793,000
備品費	821,000	13,000	0	834,000	1,155,000
印刷製本費	3,555,675	1,301	0	3,556,976	3,321,730
燃料費	50,000	0	0	50,000	150,000
水道光熱費	745,000	60,000	0	805,000	855,836
賃借料	21,502,000	1,870,000	0	23,372,000	23,321,084
会議費	1,121,000	614,000	0	1,735,000	2,484,500
諸会費	6,000	0	0	6,000	0
租税公課	5,500,000	710,000	0	6,210,000	4,750,000
委託費	453,000	0	0	453,000	550,000
支払手数料	363,700	31,200	0	394,900	264,618
雑費	41,000	5,000	0	46,000	26,000
支払保険料	115,000	24,000	0	139,000	140,000
事業費計	124,693,563	31,167,904	0	155,861,467	149,385,233
管理費					
役員報酬	0	0	1,200,000	1,200,000	1,079,770
給与手当	0	0	7,064,000	7,064,000	6,324,690
福利厚生費	0	0	1,854,220	1,854,220	1,784,076
図書教育用品費	0	0	120,000	120,000	200,000
広告宣伝費	0	0	0	0	140,000
減価償却費	0	0	11,781	11,781	11,781
旅費交通費	0	0	125,644	125,644	96,964
通信運搬費	0	0	666,745	666,745	518,775
消耗品費	0	0	217,500	217,500	291,383
接待交際費	0	0	109,000	109,000	90,000
修繕費	0	0	176,000	176,000	127,000
備品費	0	0	241,000	241,000	145,000
印刷製本費	0	0	14,525	14,525	32,470
水道光熱費	0	0	255,000	255,000	236,450
賃借料	0	0	3,660,000	3,660,000	3,574,306
会議費	0	0	324,000	324,000	675,500
諸会費	0	0	99,000	99,000	98,500
租税公課	0	0	5,000	5,000	5,000
支払手数料	0	0	86,100	86,100	94,282
雑費	0	0	20,000	20,000	20,000
支払保険料	0	0	20,000	20,000	25,000
顧問報酬	0	0	990,000	990,000	990,000
管理費計	0	0	17,259,515	17,259,515	16,560,947
経常費用計	124,693,563	31,167,904	17,259,515	173,120,982	165,946,180
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 837,063	517,276	7,979,570	7,659,783	8,709,203
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 837,063	517,276	7,979,570	7,659,783	8,709,203
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 837,063	517,276	7,979,570	7,659,783	8,709,203
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 837,063	517,276	7,979,570	7,659,783	8,709,203
法人税、住民税及び事業税	0	172,200	0	172,200	172,200
当期一般正味財産増減額	▲ 837,063	345,076	7,979,570	7,487,583	8,537,003
一般正味財産期首残高	61,599,670	8,227,861	54,765,718	124,593,249	66,880,039
一般正味財産期末残高	60,762,607	8,572,937	62,745,288	132,080,832	73,220,173
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,762,607	8,572,937	62,745,288	132,080,832	73,220,173